

8 沖縄

踊り場を抜けて過去最多の観光客数641万人
インバウンド、新石垣空港開港が大きく寄与

(1) 都道府県レベルの旅行者動向

沖縄県が推計している「入域観光客数(含ビジネス客)」は、13年(暦年)で641.4万人(前年比9.9%増)と過去最高となった(図IV-8-1)。入域観光客数は、08年に605万人を記録した後、リーマン・ショック、円高傾向、東日本大震災などのマイナス要因が重なるなかで500万人台で推移していたが、ようやく次のステージへと移行した感がある。

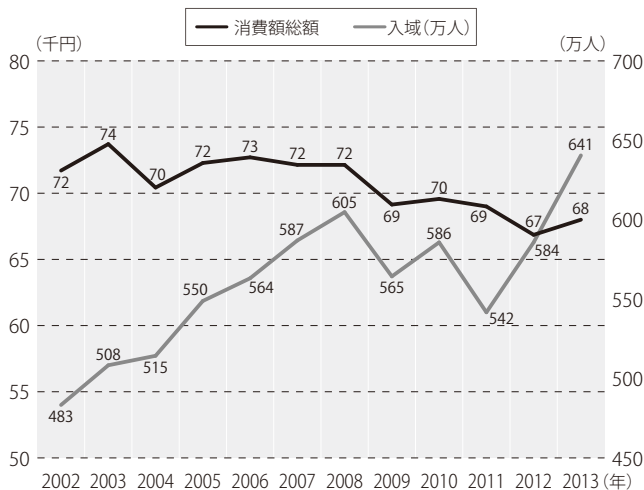
入域観光客数のうち、県外客(外国人を除く)は586.3万人(前年比7.4%増)、外国人客は55.1万人(同46.2%増)である。

外国人比率は06年の1.7%を底に年々増加し、8.6%まで上昇してきた。入域観光客数は前年比で58万人増加しているが、このうち外国人客の増加が17万人と、寄与度は3.0%に上る。外国人客数の増加は、観光消費単価を下支えし、観光産業を強化する効果大きいと見られる。

国籍別に見ると、台湾23.6万人(前年比67.6%増)、香港8.4万人(同45.3%増)、韓国8.0万人(同133.9%増)、中国4.8万人(同31.2%減)、その他10.3万人(同46.2%増)であり、尖閣諸島問題の影響で中国が減少している。ただし、14年に入って中国人市場は急速に回復しており、年度ベースでは6.9万人(16.6%増)と前年度比でプラスに転じている。

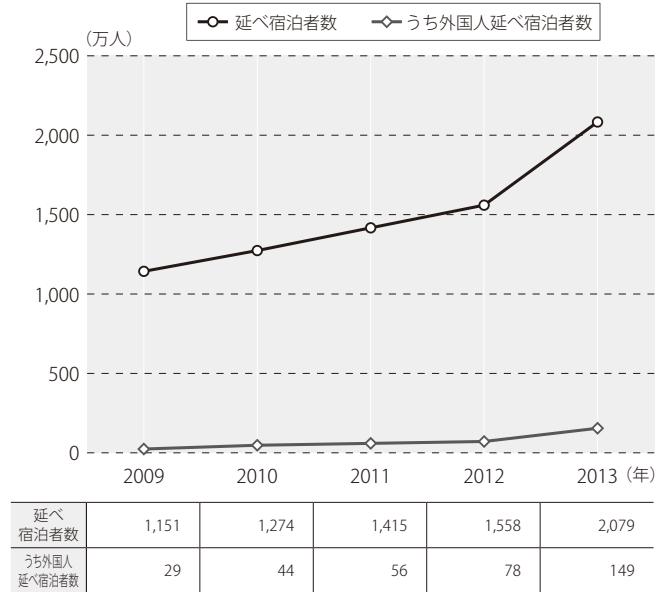
また、県八重山事務所が公表している13年の入域観光客数は94.3万人で前年比31.2%、人数では22.9万人の増加となっている(沖縄本島などからの県内客も含む)。このうち、県外直行便の利用者は27.4万人で16.2万人の増加となった。県外直行便増加による寄与度を試算すると、2.8%となる。なお、八重山を中心に沖縄への国内需要が拡大した背景には、国際問題や円安基調による海外からの振替需要も考えられる。14年に入っても、八重山への観光客数は増勢を維持しており、県内客を含め年間100万人を超えるデスティネーション

図IV-8-1 入域観光客数と観光消費額の推移



資料：観光統計実態調査(沖縄県)をもとに(公財)日本交通公社作成

図IV-8-2 延べ宿泊者数の推移(沖縄)



※～2010.3 従業員10人以上の宿泊施設を調査対象とする
2010.4～ 全ての宿泊施設を調査対象とする

資料：観光庁「平成25年宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

に成長することは確実である。

なお、観光庁「宿泊旅行統計調査」を見ると、13年1月から12月の沖縄県の延べ宿泊者数は、2,079万人泊となり、前年比で33.4%の増加となっている。うち、外国人客は149万人泊で前年比90.4%と急増している。

県が推計した13年の1人当たり観光消費額は67,659円(前年比1.1%増)とようやく低下傾向に歯止めがかかった形となっている。入域観光客数の増加は需給ギャップ改善によって単価を押し上げたが、裾野拡大により単価を引き下げる要因もあり(LCC利用者やクルーズ客の消費額は一般に低い)、微増にとどまったものと考えられる。

13年の沖縄県の入域観光客による観光消費額は、過去最高の4,339億円(前年比11.1%増)となった。

(2) 観光地の動向

●交通インフラの整備

長い間懸案となっていた沖縄の玄関口の整備が13年から14年にかけて進んでいる。

まず、13年3月7日に新石垣空港(愛称:南ぬ島石垣空港)が開港し、石垣発着路線が増加した。航空会社では、スカイマーク(7月・成田、神戸、那覇便)、LCCのピーチ・アビエーション(6月・関西便、9月・那覇便)など航空会社の新規参入が続いた。レガシーキャリアではANAが羽田便、名古屋便を増便している。

県内便では、石垣/那覇線も増加し、那覇空港経由での八重山訪問客も増加している。国際線では、13年7月から10月にかけてチャイナエアラインが台北間のプログラム・チャーター便を運航している。

那覇空港国際線ターミナルについても、老朽化やボーディングブリッジがないなどの課題が指摘されてきたが、ようやく

三つのゲートを有する新しいターミナルが14年2月17日に開業した。これを機に、国際路線は大幅に充実しつつある。

チャイナエアラインのみが就航していた台湾路線には、復興航空（台北便）、華信航空（台中便）が就航し、14年6月からはエバー航空も参入している。韓国路線では、アジアナ航空の増便とジンエアーの参入があった。なお、尖閣諸島問題により12年10月から運休していた中国国際航空の北京便については、13年7月に運航が再開されている。

クルーズの玄関口として供用されてきた那覇港泊ふ頭8号岸壁（若狭バース）においても、常設の客船ターミナルが14年4月に完成した（2階建て、床面積4,500㎡、総工費は12億円）。これによって、乗降時間の短縮、雨天時の観光バスなどへの移動、CIQ（税関・出入国管理・検疫）や観光案内所の屋内設置など、旅客の利便性が大きく向上することとなった。

国際クルーズ船の寄港地として、沖縄はすでに国内最大の寄港地に成長した。海路からの外国人客数は13年には17.3万人（特例上陸を含む）に上っており、前年比で18.1%と大幅な増加となっている。13年11月からは中国からのクルーズが再開され、大型船「海娜号（HENNA）」が寄港するなど、14年も大幅な伸びが期待されている。

●宿泊施設の動向

13年に開業したリゾートホテルでは、「ホテルモンテ沖繩スパ&リゾート（恩納村）」が345室で最大であった。シティホテルとしては、LCC・エアアジア系列の「チェーンホテル那覇沖繩」が117室で最大である（表IV-8-1）。

『旅行年報』から主な新規施設の室数を追うと、09年1,561室、10年551室、11年950室、12年906室で推移したが、那覇市内のホテル増が一段落したことから、13年は624室とここ数年では低い水準である。ただし、14年開業予定の「ヒルトン沖繩北谷リゾート」「ホテル オリオン モトブ リゾート&スパ」などリ

表IV-8-1 2013年から2014年にかけての主な新規宿泊施設

年月	宿泊施設・観光施設等のオープン	室数 (棟数)
2013年4月	ザ・シギラ(沖縄県宮古島市)	10
6月	JUSANDI(沖縄県石垣市)	5
6月	ホテルモンテ沖繩スパ&リゾート (沖縄県恩納村)	345
8月	チェーンホテル那覇 沖繩(沖縄県那覇市)	117
11月	アパホテル<石垣島>(沖縄県石垣市)	89
11月	KARIYUSHI LCH.Izumizaki県庁前 (沖縄県那覇市)	58
2013年計		624
2014年4月	AJリゾートアイランド伊計島(沖縄県うるま市)	86
7月	ヒルトン沖繩北谷リゾート(沖縄県北谷町)	346
7月	ホテルオリオン モトブリゾート&スパ (沖縄県本部町)	238
2014年計(暫定値)		670

資料：(公財)日本交通公社『旅行年報2013』をもとに同財団作成

ゾートエリアのホテル開業が再び増加する流れとなっている。

需要が急増している外国人市場や、八重山、伊良部大橋開通が15年1月に予定される宮古、国立公園化で注目される慶良間など、個別セグメントや地域レベルで見ると、短期的な需給の逼迫も想定される。

●観光振興目標と諸課題

県では「沖繩21世紀ビジョン基本計画」「沖繩県観光振興基本計画」を踏まえ、当年度の数値目標とその達成に向けた主な施策展開を「ビジットおきなわ計画」として公表している（表IV-8-2）。

14年度の外国人客数は、玄関口整備と路線拡充の効果に、グローバル観光ブランド「Be.Okinawa」を軸としたプロモーション強化により、80万人（前年度比27.0%増）の達成を掲げている。

表IV-8-2 平成26年度数値目標（ビジットおきなわ計画）

指標	目標値	前年度比
入域観光客数 (うち外国人観光客)	690万人 (80万人)	4.9% (27.0%)
観光収入 (うち外国人観光客)	4,970億円 (640億円)	11.4% (37.9%)
観光客1人当たり県内消費額 (うち外国人観光客)	72,000円 (80,000円)	6.2% (8.1%)

資料：沖縄県

14年に入っても国際航空路線の参入が続いている他、急増するリゾートウエディング客をはじめとして、海外での沖縄ブランド力は急速に浸透してきている。受け入れ態勢も、13年の例では、国際ターミナルや「てんぶす(国際通り)」への案内所設置、県特例案内士の育成、民間レベルでのムスリム対応、石垣市のWi-Fi設置および「石垣島観光ナビアプリ」の無料提供などさまざまな施策が進められている。

県外客は約2.5%増と手堅い計画となっているが、八重山への増勢も続いていることから、消費税増税による急速な景気悪化などがなければ到達可能な目標である。

県内消費額は外国人客の増加を軸に6.2%増を見込んでい。消費額増加の鍵の一つは物産だが、近年の動きとして、県外資本と連携した物産開発も目立っている。14年の例では、三重県の農業法人との連携によるハラル食品の工場建設、吉田カバンと紅型・首里織の連携などが見られた。県内に一定の付加価値を確保しつつ、外部の技術や販促力を活かすことで、バランスの良い経済効果を達成するという観点で、こうした取り組みも注目される。

買い物の中心地である国際通りに美ら海水族館のアンテナショップが14年4月にオープンした。那覇市は外国人の宿泊比率が相対的に高いエリアであり、国際通りの立寄も多いことから、国内外の買い物客の満足度をより高めていく取り組みが求められる。

観光客が急増する地域では、規制強化や許容量を模索する動きも見られる。斎場御嶽(南城市)は、スピリチュアル

ブームも手伝って利用者が急増し、市はゲート地点に設置した「緑の館・セーファ」で200円の入館料を徴収するなどしているが、その後も観光客の増加が続き、住民の生活道路に渋滞を引き起こすようになった。このため、13年11月からは駐車場を閉鎖し、「がんじゅう駅・南城」および地域物産館前の駐車場から徒歩（往復10分）または電動アシスト自転車で移動する仕組みに切り替えた。この他、観光客が急増する石垣市で、八重山観光の質の維持を目的に、ホテルの許容量や

自然保全などについての検討調査を14年度に実施する予定である。

慶良間諸島国立公園が14年3月5日（サンゴの日）に誕生し、観光客増加に伴う環境負荷の増加も予想される。一方で、管内自治体（座間味村、渡嘉敷村）の財政状況の厳しさを勘案すると、国費による資源保全の強化というプラスの側面も大きいと考えられる。

（塩谷英生）